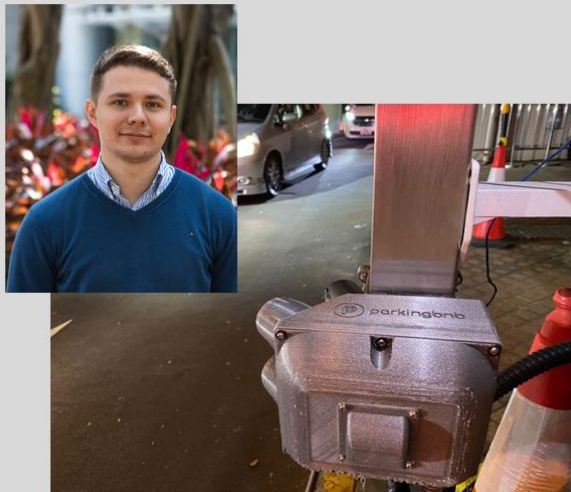


UrbanChain Group Limited



分野:スマート駐車場管理、車のナンバーの認識、非接触



当社は、カメラとオンラインプラットフォームによるスマート駐車場管理システムで、土地所有者の収益アップを支援します。このカメラにより、車のナンバーの認識、リアルタイムでの空き状況の確認、および非接触決済が容易になります。このプラットフォームでは、ダイナミックプライシングやゾンプライシングの分析が可能で、50%の利益増を実現します。

社会が抱える問題とその解決策

問題の2つの側面:

- 現在の駐車場管理システムは非常に高価だが非効率で、手作業に大きく依存しています。さらに、駐車場管理に使用されている既存のハードウェアは古すぎるため、完全自動化は不可能です。また、混雑していない時間帯を持て余しています。
- 大都市で空いている駐車場を探すのはドライバーにとって苦痛です。統計によると、混雑した都市の交通量の30%は空き駐車場を探すドライバーによるものです。

自社・製品の強み

駐車場の自動化における既存のスタートアップ企業の大半は、駐車場の事前予約に重点を置いています。しかし、このモデルでは、駐車場の場所までの運転時間が道路状況に大きく依存するため、時間に遅れたドライバーは駐車場を利用していない時間分の料金を支払うことになるため、非効率であることがわかります。当社のユーザーには駐車場の事前予約を強いるのではなく、ネット上で空き状況を表示し、ドライバーを空いている駐車場へ誘導するのです。

ビジネスモデル

収益源: 機器販売(1回限り、イニシャル)、月額利用料、アプリ内での決済手数料、広告、第三者サービスからの広告手数料

Hack Osakaの参加目的

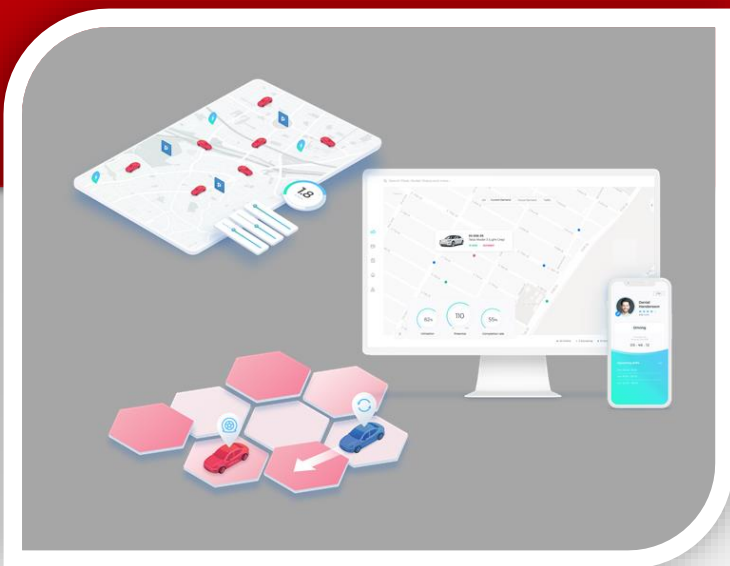
- 日本の土地所有者やモビリティ企業とのビジネスコネクションを構築するため。
- 将来のラウンドに向けて投資家を見つけるため。

設立年	2018
ウェブサイト	www.parkingbnb.world
所在地	香港
資金調達	ステージA100万米ドル (約1億1,400万円)
世界市場での実績	香港、日本、イギリス
日本語対応	○(代表者、Hack大阪で対応可能)



Autofleet

分野: フリート管理、モビリティ、輸送



Autofleetは、フリート事業者向けにVaaS(サービスとしての車両)プラットフォームを提供し、フリート車両を最適化してあらゆる需要に対応できるようにします。カーレンタル会社、フリートリース事業者、カーシェアリングプラットフォーム、タクシー事業者、配送・物流業界といったフリート事業者が、このプラットフォームにより、既存オペレーションを最適化、そして利用されていない車両を活発に活用し、配車・相乗りや配送といった新規のオンデマンドビジネスモデルを開始することができます。

このプラットフォームは、高度な機械学習モデルを活用しており、フリート事業者による既存の車両資産の利用効率と業務効率の最大化を可能にします。

Autofleetは12カ国以上で業務展開し、Avis Budget Group、Zipcar、Keolisといった大手モビリティ事業者のために、何万台もの車両を最適化しています。

社会が抱える問題とその解決策

汚染物を排出することのない、人とモノの効率的な移動に対する需要増に応えられる、効率的で持続可能な輸送ソリューションへのニーズが世界的に高まっています。Autofleetのソリューションにより、運用のダウンタイムを最小限に抑えながら、あらゆる地域の既存の車両資産を可能な限り効率的に使用し、新しい効率的なサービスを開始することが可能になります。また、ゼロエミッション車への移行を容易にし、従来のフリート事業者が電気やその他の代替燃料の運用を計画および採用できるようになります。

自社・製品の強み

- 保有する車両の内部運用と管理を最適化する機能と、新しいサービスを開始する機能の両方を1つのプラットフォームで提供します。
- Autofleetのプラットフォームは、あらゆるタイプの車両に対応できるよう設計されています(ガソリン・ディーゼル車か自律走行車か、サイズ、手動もしくは自動運転か等を問わない)。
- 世界最大級のフリート事業者での運用において大きな成果を収めています。

ビジネスモデル

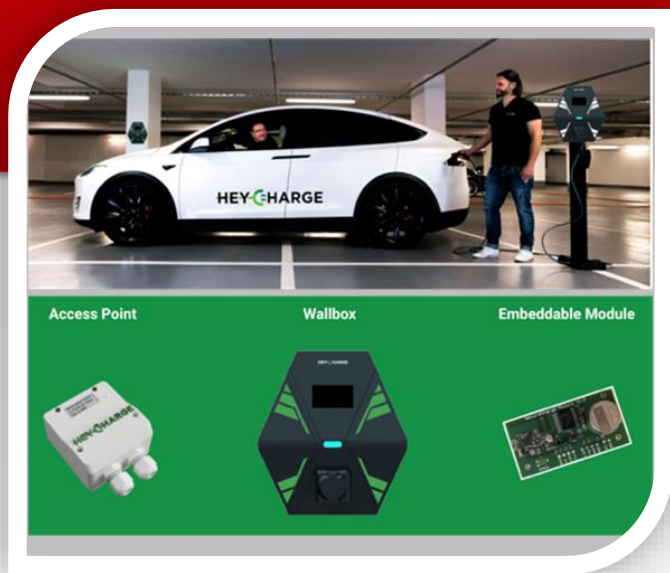
Autofleetのプラットフォームは、SaaS(サービスとしてのソフトウェア)モデルとしてライセンスされ、車両ごとまたは乗車ごとの運行量に応じた請求となります。

Hack Osakaの参加目的

- 事業運営の拡大、およびフリート事業者のパートナーを見つけ、プラットフォームを提供するため。
- 企業と連携して、共同で製品を販売し流通するため。

設立年	2018
ウェブサイト	https://www.autofleet.io/
所在地	テルアビブ(イスラエル)
資金調達	2,750万米ドル(約31億3,000万円)
世界市場での実績	アメリカ、チリ、イギリス、フランス、スウェーデン、ドイツ、スペイン、シンガポール、日本、インドネシア、タイ、カナダ、カンボジア
日本語対応	× (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)

分野: 電気自動車の充電、モビリティ、エネルギー



設立年	2020
ウェブサイト	www.heycharge.com
所在地	ミュンヘン(ドイツ)
世界市場での実績	ドイツ、オーストリア、フランス、(アメリカ)
日本語対応	× (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



HeyChargeは、これまでの常識を覆す通信技術を開発し、マンション、オフィス、ホテルなどの屋内環境において電気自動車充電インフラをスピーディーに展開させることを可能にするプラットフォームです(パッケージ化済)。HeyChargeは、独自のユーザーエクスペリエンスを提供します。当社のSecureCharge技術を使用することで、現地でのインターネット接続は不要になります。SecureChargeに対応する全デバイスでは、Bluetoothを介してHeyChargeアプリまたはSDKと直接通信し、スマホと充電器間の通信時間を最小限に抑えつつ、システムを利用することができます。個別請求やりモートメンテナンスなどのスマート機能を実現するため、スマートフォンが再びネットワークに接続すると、充電器から受信したすべてのデータはバックエンドと同期されます。すべてのタイムクリティカルな動作は直ちに実行されます。もう待たされることも、イライラすることもありません。

社会が抱える問題とその解決策

地球環境保護に関する目標を達成するためには、電気自動車(EV)の普及率を高める必要があることは明らかです。EVの登録台数は既にここ数カ月で増加し、50%に達しており、今後数年間で90%の到達率を目指しています。しかし、EVの普及は、EVのドライバーが少なくとも1つの充電スポットにアクセスできるようになって初めて可能になります。私たちHeyChargeは、マンション、オフィス、ホテルにおける充電インフラの高い拡張性を引き出し、誰もが手頃な価格で充電を利用できるようにする技術を構築しました。

自社・製品の強み

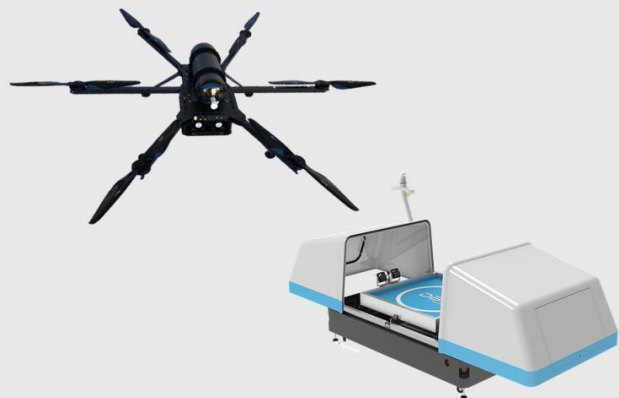
- 最高のユーザーエクスペリエンス
- 最低コスト(ハードウェア、設置、運用に関して)
- パートナーのエコシステム(ハードウェア、アプリ、ITランドスケープなど)に柔軟に組み込むことができます。

ビジネスモデル

公益企業者、充電ステーションメーカー、モビリティ事業者などのパートナーのエコシステムに組み込むことができるハードウェアおよびソフトウェアサービスを提供しています。ハードウェア費用(イニシャル、1回限り)に加えて、管理用バックエンドサービスとアプリの運用のために毎月発生する料金(SaaS)を請求します。

Hack Osakaの参加目的

大阪・日本において強力なプレゼンスを発揮し、公益事業、モビリティ、不動産、自動車製造、充電ステーションの製造分野でパートナー候補とのビジネス関係を確立のうえ、本技術を共同で市場に投入し、日本の国内外で拡大させる計画をしています。パイロットプロジェクトのパートナーに出会い、共同展開するためのビジネスモデルを構築できることを楽しみにしています。



H3 Dynamicsは、デジタル化、自律運航関連のソリューション、水素駆動による自律飛行の推進という3段階のアプローチで、脱炭素かつ先進的なエアモビリティを実現します。小型ドローンから大型航空機のプラットフォームまで、まずは周辺市場から、15年かけて事業をグローバルに拡大していきます。

H3Dynamicsの3つのシーケンス

1. センサー/AI
2. 貨物/ロジスティクス
3. 旅客フライト

社会が抱える問題とその解決策

炭素の排出は、現代における最大で複雑な課題の一つです(排出内訳のうち、建設39%、運輸24%)。日本では、「Society 5.0」と「炭素ゼロ戦略」をもとに変革が促されています。

都市とモビリティを持続可能なものにつつ、私たちのライフスタイルを維持するにはどうすればよいのでしょうか？

H3Dynamicsは、AI解析を用いたインフラ外観検査からスタートします。

80%の時間短縮、50%のコスト削減、作業者のリスク0、精度20%向上を脱炭素で実現します。

自社・製品の強み

- 小型から大型まで広く無人航空機に適応した水素推進システム(15年にわたり蓄積されたノウハウ)
- 大企業と共同開発したAI検査力(500件以上のインフラを精査)
- 無人航空機向けオープンプラットフォームとしての自動化とテレロボティクス

ビジネスモデル

1. 水素システムの統合=システムの直接販売+エンジニアリングサービス
2. AI=プラットフォーム利用料+プロジェクト運用

Hack Osakaの参加目的

- 日本あるいは海外における日本企業とのビジネス提携や共創
- 関係者や自治体へ、2025年の大阪・関西万博に向け、水素燃料電池ドローンを紹介
- 日本市場への進出・拡大(おそらく、H3 Dynamics日本拠点設立の発表)

創立年	2015
ウェブサイト	www.h3dynamics.com
所在地	シンガポール
資金調達	シリーズB
世界市場での実績	日本、フランス、タイ、インドネシア、アメリカ、ドイツ、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、メキシコ、ブラジル
日本語対応	○ (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



MobyFlyは、Sue PutallazとAnders Bringdallによって設立され、後にRicardo Bencatel、Anthony Girardin、Thomas Putallazが加わりました。使命は、最高技術をもって、ゼロエミッションの大量輸送用水中翼船を設計、開発、製造することです。MobyFlyチームは、水上での高速航行記録をいくつも達成するなど実績を上げており、目的達成能力があると自負しています。21世紀における大量輸送の最前線に立ち、将来の水上輸送を変えるべく、高速で効率的なゼロエミッションの水中翼船を設計しており、ハードウェアとソフトウェアの定期的なアップデートにより、時間とともに常に進化を続ける費用対効果の高い、持続可能な輸送システムを事業者に提供します。そのため、常に最先端であり、(バッテリーや水素技術の向上とともに)当社の水中翼船はさらに優れたものへと進化を遂げていきます。そして何より、MobyFlyの水中翼船は、完全なエミッションフリーを実現します。

社会が抱える問題とその解決策

国際海事機関(IMO)の国際合意(2018年調印)は、2050年までに船舶の温室効果ガス(GHG)総排出量を少なくとも50%削減することを掲げています(2008年を基準とした場合)。しかし、EUはこの目標では不十分であると考え、同期日までに、すべての輸送による排出量を少なくとも90%削減するというかなり高い志を掲げています。MobyFlyは、川や湖、沿岸水路などの既存の自然インフラを活用することで、世界中の都市に、実行可能で実用的、かつ柔軟なゼロエミッションの大量輸送ソリューションを提供します。水路は、建設や費用の負担を必要としない豊かな自然のインフラであり、その保護と維持のみ必要になります。当社の水中翼船は、気候変動の時代に効率的でゼロ・エミッションの大量輸送を実現する、現実的で実用的な手段なのです。

自社・製品の強み

- 実績があり、信頼性の高いフライトコントロールシステムを搭載したMobyFlyのソフトウェア
- MobyFlyは時速70km以上のスピードで、最大300人の乗客を快適に水上輸送することができる高速水中翼船です。ボートは非常に効率的で、現在のディーゼルフエリーに比べて最大70%少ないエネルギーで航行することができます。
- MobyFlyは、水中翼船で実績をもち、Americas' Cup(国際ヨットレース)からボート業界まで実力を発揮できる経験豊富なチームがいます。

ビジネスモデル

自動車のOEMに似ています。MobyFlyは、船の設計や、水中翼制御システム、格納式水中翼推進ユニット、バッテリー交換インターフェースなどのコアサブシステムの開発および統合、バッテリーやパワートレインなどのその他のサブシステムの専門パートナーメーカーからの調達、船体の製造および組み立ての外注と監督、ボートのサブシステムの組み立て外注、調整および検証試験、お客様へのボートの販売、船のライフサイクル(アップグレードを含む)を通してお客様への緊密な技術サポートサービスの提供を行っています。可能な限り、納品先の国の造船所に、船体の製造と組み立てのライセンスを供与しています。MobyFlyの収益源は主に以下の通りです。

- ボートの販売、部品およびシステムの販売(バッテリー交換システムを含む)、クラウドおよびソフトウェアへのこだわり
- メンテナンスとアップグレード、活動の脱炭素化ができない産業によって支払われる炭素クレジット
- 電力網の需給調整サービス(バッテリー交換プラットフォームによる)

Hack Osakaの参加目的

- 10mの試作水中翼船の商品化、および既に契約済みである18mの水中翼船納入のために、ラウンドAを開始しました。
- 当社製品の開発と、当社スケールアップに向け、日本現地でパートナーを見つけたいと考えています。日本はデザイン、製造、インベーションの世界的リーダーであり、このクエストに参加していただける現地のパートナーと出会えることを楽しみにしています。

設立年	2020
ウェブサイト	https://mobyfly.com/
所在地	コロンジュ(スイス)
資金調達	140万米ドル (約1億6,000万円)
世界市場での実績	フランス、スイス、ポルトガル
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)

分野: CO2低排出、挑戦的なロジスティクス、航空貨物



FLYING WHALESは、「最小限の環境負荷で内陸部を開発する」という強い使命をもっています。そのため、一度も着地することなく、最大60トンもの貨物を飛行船で輸送する、先駆的な航空貨物ソリューションを開発しています。

2012年にフランスで創立し、2017年に正式にプログラムを開始する前に、技術面、財政面、および運用上のフィージビリティ調査を行いました。以来、FLYING WHALESは、世界最大の飛行機であるLCA60T（高い積載能力をもつ飛行船）の設計に向け、40社以上の大手航空関連企業を集めてきました。

LCA60Tは、林業、再生可能エネルギー、建設および開発、産業用貨物の運搬、人道支援および災害救助という5つの主要分野に対応します。

FLYING WHALESは、LCA60Tの製造と運用の両方を行っています。カナダ、中国、フランスに製造拠点を有し、2032年までに、150機以上のLCA60Tを運航し、世界中で物流事業を展開する予定です。

社会が抱える問題とその解決策

- 飛行船LCA60Tは、アクセス困難な陸の孤島と化した地域の持続可能な発展を支援します。
- エネルギーや建設分野で必要な工業部品の中には、その大きさゆえに輸送が非常に困難になっているものがあります。LCA60Tを使えば、こうした輸送も容易になります。
- 輸送はCO2排出の大きな要因です。FLYING WHALESはCO2排出量の少ない輸送の実現に向けて取り組んでいます。

自社・製品の強み

- FLYING WHALESのLCA60Tは、輸送コストの削減、輸送時間の短縮、安全性の向上、CO2排出量の削減など、お客様にとって大きな価値をもたらします。
- 従来の輸送手段では不可能だった輸送を可能にします。
- 地上インフラの開発を必要とせず、ホバリングで60トンの積載貨物を積み下ろしできる未だかつてない性能を有しています。

ビジネスモデル

FLYING WHALES Industryが飛行船LCA60Tを製造し、FLYING WHALES ServicesがLCA60Tを運航し、最終顧客へターンキー物流サービスを提供します。

Hack Osakaの参加目的

- 事業調査および開発（新規市場を含めすでに主要5市場を選定済み）
- 日本とアジアに根を下ろした活動と運営に関して戦略的パートナーシップを結びたい
- FLYING WHALESの研究開発テーマにおける技術提携
- ベンチャーキャピタル・投資家の調査（3回目の資金調達の間もなく終了します）

創立年	2012
ウェブサイト	https://www.flying-whales.com/
所在地	パリ(フランス)
資金調達	1億米ドル(約114億円)以上
世界市場での実績	フランス、カナダ
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



Sharper Shapeは、公共インフラ向けに最高クラスのデータとハイコンテキストなデジタルツインを作成することができる、AIによるエンドツーエンドの統合技術一式(CORE)を提供しております。このデジタル資産レジストリは、検査効率を高め、公益事業および重要なインフラ資産の高性能な分析を提供するために使用されます。

COREは、デジタル検査ワークフロー用に設計されたソフトウェア一式で、飛行計画やフィールドプランニング、データの取り込み、レビュー、リモート検査、欠陥の特定、評価、報告まで、エンドツーエンドのプロセスを処理します。

社会が抱える問題とその解決策

公益事業者は、増大するコストと異常気象の影響から消費者を守るため、既存のインフラとその運用方法を評価しています。公共設備の状態を監視し、メンテナンスを計画するために使用されている既存のシステムとプロセスは、現在のビジネス環境には不十分です。Sharper Shapeは、自動化、ヒト、人工知能を組み合わせた最先端の統合インテリジェンスプラットフォームを提供することで、公益事業者が主要なリスク要因に対処し、リスクベースの事前対応型資産管理システムへ移行できるよう支援することに注力しています。

当社は次の3つの主要なサービスを提供しています。1. 公共設備の安全リスクを特定するためのデータ収集と分析 2. 先進のリモートセンシング技術の市場投入 3. 資産を管理・評価するためのクラウドベースのソフトウェアプラットフォーム「CORE」 Sharper Shapeのハードウェアとソフトウェアのツールは、飛行計画、空中からのデータ収集、飛行後の分析、実用的なレポートの作成まで、プロセスの自動化を支援します。

自社・製品の強み

- 独立しつつも完全に統合されたモジュールは、配置を変えることができ、さまざまな公共事業のニーズに対応します。
- ハイコンテキストな可視化、アナリティクス、人工知能、機械学習を実現する、堅牢でシームレスなプラットフォームです。
- 現場で実証された包括的なワークフローにより、ユーザーはデータの取得と評価プロジェクトを終始管理することができます。
- 合理的で使いやすいインターフェースは、トレーニングや立ち上げ時間、コストを最小限に使用できます。

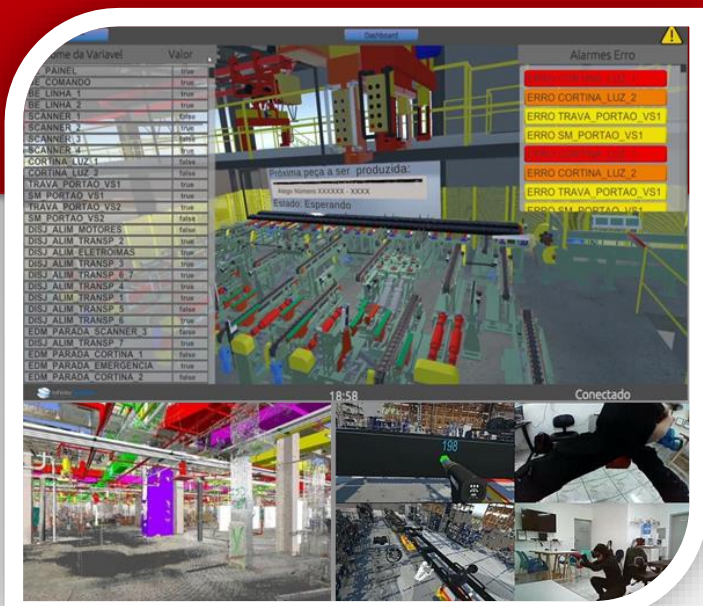
ビジネスモデル

Sharper Shapeは、データ収集、ソフトウェア利用料、サービス(データ分析・保存)の組み合わせで収益を得ています。データ収集は、データの量とアクセスに基づいて、データの収集と保管を行うレートベースのサービスです。当社のソフトウェアサービスは、SaaS(サービスとしてもソフトウェア)モデルを用いており、ソフトウェアプラットフォーム「CORE」のソフトウェアライセンス料およびメンテナンス料が含まれています。

Hack Osakaの参加目的

- 現地企業と提携し、日本の重要インフラ事業者々にデータ収集サービスを提供するため
- 公共事業、インフラ、通信事業者向けにCOREをサービスとして提供するために協業する
- 日本市場やアジアのビジネスチャンスに注目する新規投資家の発掘

創立年	2013
ウェブサイト	www.sharpershape.com
所在地	デラウェア(アメリカ)
資金調達	シリーズA1,550万米ドル(約17億7,000万円)
世界市場での実績	アメリカ、ヨーロッパ、インド、南アメリカ、アラブ首長国連邦
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



当社は、工場向けに、3Dデジタルツインで工場の生産環境を構築することを専門としており、お客様が求める目標に合わせてフルカスタマイズすることができます。

(1)生産状況のモニタリング能力の向上と生産トラブルの低減、(2)レイアウトと作業効率の最適化、(3)工場内の手作業をリアルタイムで人間工学的にマッピングしたり、作業場の正確なデジタルレプリカにおける作業者の仮想トレーニング を実現します。

社会が抱える問題とその解決策

当社技術の主な理念として、お客様に導入する各仮想シナリオを非常に簡単に扱えるようにしており、コーディングスキルを必要としないため技術者はもちろん技術者でなくともどなたでも使用することができます。それにより、あらゆるステークホルダーとの協業を促進します。当社の技術を用いれば、トライアンドエラーを繰り返すだけで当初の問題を解決するよりも時間がかかってしまいがちなソフトウェアの複雑なコーディングを行わず、問題の素早い解決のみに集中できます。

自社・製品の強み

お客様に、3Dデジタルツインシナリオを提供し、工場の変更に応じたシナリオのアップデートを継続して支援します。マイナーアップデートはリモートで行い、大幅なアップデートについては大きな変更の影響を受ける工場のエリアを再スキャンします。

ビジネスモデル

デジタル化・連携された対象物件につき、m2(平方メートル)ごとにメンテナンス料を請求します。

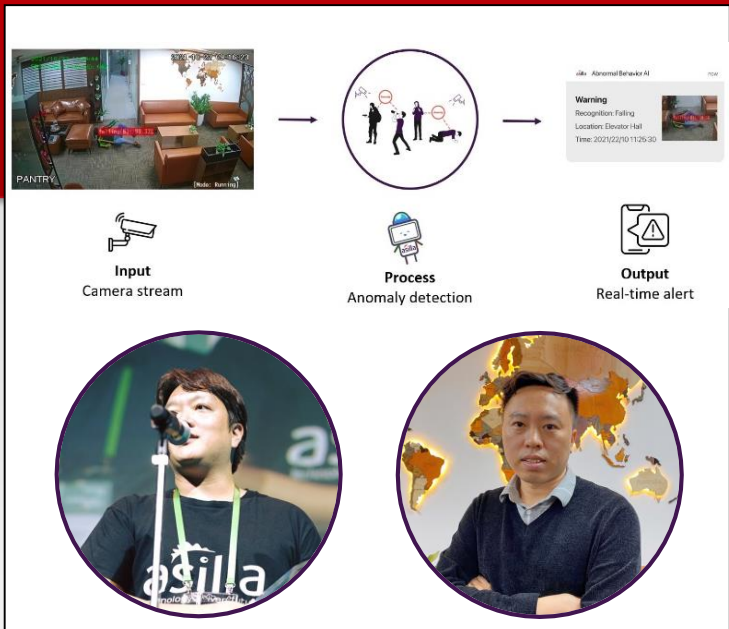
Hack Osakaの参加目的

- 日本市場進出のため
- 資金調達

創立年	2017
ウェブサイト	infinitefoundry.com
所在地	サンカエターノ・ド・スル(ブラジル)
資金調達	50万米ドル(約5,700万円)
世界市場での実績	ブラジル、ポルトガル(EU)、アラブ首長国連邦
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)

株式会社アジラ

分野: 防犯セキュリティ、事故/事件未然防止AI



防犯セキュリティドメインに施設向けAI警備システム「アジラ」を提供。
世界トップクラスの人物の行動推定技術を保有。
7ヶ国の高度なIT人材が在籍し、日本とベトナムに拠点を持つグローバルスタートアップ。

社会が抱える問題とその解決策

我々のソリューションは防犯セキュリティ業界の深刻な人手不足、警備品質の低下を改善し、ひいては事故や事件の未然防止に貢献します。

自社・製品の強み

- ・大規模カメラの高速処理(精度を落とさずモデルを圧縮する技術を得意とする)
- ・認識精度の高さ・誤検知率の低さ(特定行動の正答率90%以上、誤検知率0.1%)
- ・AIの自律学習(場所・画角ごとに最適化し、標準から逸脱した違和感行動を検知)

ビジネスモデル

- ①顧客要件に応じたカスタマイズ製品開発のアウトソーシング(開発費+ライセンス料)
- ②自社プロダクトの販売(サブスクリプション)

Hack Osakaの参加目的

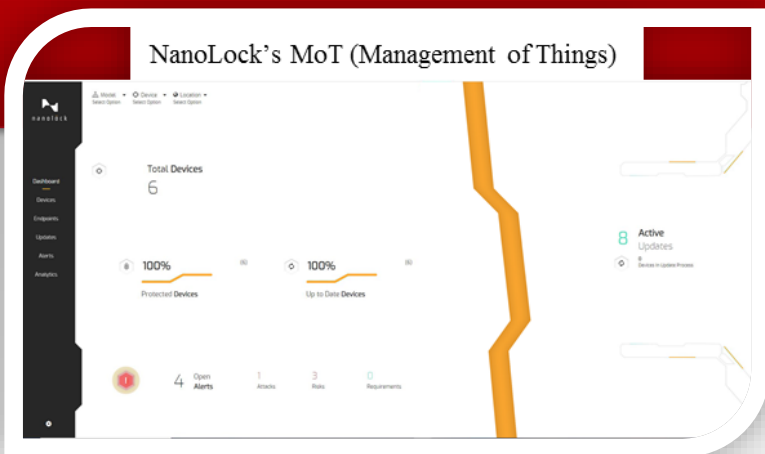
シリーズB投資家マッチング、共同開発案件の獲得、
企業・プロダクト「アジラ」の認知度向上

設立年	2019
ウェブサイト	https://www.asilla.jp/
所在地	日本 東京
資金調達	1億円
世界市場での実績	プロダクト開発(ベトナム) https://pr.asilla.jp/entry/AI-Smart-Warning
日本語対応	英語、日本語、ベトナム語、中国語

NanoLock Security

分野: サイバーセキュリティ、デバイスレベル、ゼロトラスト

nanolock



NanoLockは、IIoT(インダストリアルIoT)と接続デバイスについて、部外者、部内者、サプライチェーンの攻撃ベクトル(ハッキングや不正アクセスを行うための経路・方法)や技術者のミス等から、ゼロトラスト(すべての通信を信用しないことを前提にさまざまなセキュリティ対策を講じる)に基づきデバイスレベルでセキュリティ保護します。NanoLockの特許取得済み保護機能では、接続デバイスや機械の運用性を維持し、収益も守れるため、公益事業者や生産企業等の重要なインフラを保護することができます。既存の防衛手段では保護できない場合、NanoLockのゼロトラストに基づいたデバイスレベルの保護機能は、重要な機械やデバイスの運用性を確保・維持し、ネットワーク上での事象やヒューマンエラーによる壊滅を防ぐ鍵となります。NanoLockは、スマートメーター、産業機械、EV充電ステーションなどの接続デバイスを、窃盗、ランサムウェア、文鎮化はもちろんのこと、幅広い深刻なサイバー攻撃から守ります。NanoLockは、日本、イタリア、スペイン、スイス、オランダ、インド、シンガポール、アメリカ、イスラエルの主要な公益事業者、生産企業、大規模エコシステムパートナーと協業しています。

社会が抱える問題とその解決策

デバイスや機械との接続が一般的になり、コネクテッドデバイスの数は大幅に増加し、世界中の産業構造が変化しています。その結果、コネクテッドデバイス・機械はよりサイバー攻撃の標的にされやすく、脆弱になります。公益事業や工業生産におけるサイバー攻撃の脅威は、高度性、複雑さ、影響力の点で進化し続けており、コネクテッドデバイス・機械は最終的に侵入され、サービスの運用性と収益を損ない、お客様、従業員、一般の人々の安全を脅かすこととなります。そのため、公益事業者や生産企業は、デバイスが設計・設定・校正通りに動作していることを常に確認する必要があります。

NanoLockは、必ずデバイスを意図したとおりに動作させます。NanoLockのゼロトラストに基づくデバイスレベルの保護機能は、産業用機械の動作の運用性を保護し、収益源とビジネスの継続性を確保します。NanoLockソリューションは、複数の攻撃ベクトルに対して防御するように設計されています。

自社・製品の強み

- デバイス・機械レベルで重要なコードとデータの不正な改ざんを防止することにより、運用性と安全性を確保します。
- 外部からの攻撃、部内者、サプライチェーンの改ざん、さらにはヒューマンエラーも防止します。
- パフォーマンスや機能への影響はありません。必要な電力はほぼゼロです。
- 旧型、新型、電動、バッテリー式など、あらゆる機器に適用可能です。

ビジネスモデル

- 保護するデバイスごとの年間サブスクリプションモデルで、次の2つのライセンスタイプに基づきます。
- ライフタイム保護と認証管理されたローカル及びリモートアップデートを提供するSTANDARDライセンス
 - 詳細なアラートや独自のフォレンジックデータ、アナリティクスなど、運用コストを大幅に節約する機能を備えたADVANCEDライセンス

創立年	2017
ウェブサイト	https://www.nanolocksecurity.com/
所在地	ホド・ハシャロン(イスラエル)
資金調達	1,820万米ドル(約20億6,700万円)
世界市場での実績	日本、イタリア、スペイン、スイス、オランダ、インド、シンガポール、アメリカ、イスラエルの主要な公益企業、事業法人、大規模エコシステムパートナー
日本語対応	○ (2月のHack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



Hack Osakaの参加目的

- 日本企業との協業のため。
- 投資家を見つけるため。



KEYMO

Make Signature simple



Secured by PIN code



Data protection guarantee



Privacy by design



Strong traceability



Works offline



BYSTAMPは、初の完全自動電子はんこ「KEYMO」を開発しました(CES2020で受賞)。KEYMOは、所有者のデジタルIDを含むフィジカルデバイスです。組み込まれた分散型署名ソリューションにより、ユーザーはどのようなPDF文書にもPINコードで確認された署名を「その場で」行うことができます。2つの国際特許を取得して、独自のSimple Electronic Signature (SES)を用いたMVPを開発しました。2022年には、量販可能な商品として完成させ、PCとの接続を可能にし、AES/QES署名の統合、顔認証への対応を行う予定です。署名は、改ざんの恐れがなく、完全に追跡可能です。さらに、BYSTAMPは、これまでの常識を破壊するエコシステムアプローチを生み出し、ブランド(事務用品)およびサービスプロバイダー(ホワイトラベル市場を通じて)の支援を通して、未開拓の中小企業/ソーホー、さらには大企業市場でデジタル署名が幅広く利用されるようになります。

社会が抱える問題とその解決策

革新的であり、現在の先端技術ではKEYMOに匹敵するものはありません。日常生活において、100%安全かつ追跡可能で、使いやすく、スマートフォンやタブレット端末(ノートパソコンやデスクトップ以外)用に設計されているために顧客にも受け入れてもらいやすいデジタル署名ソリューションに対する市場ニーズは非常に高まっている、と考えられます。なぜなら、従来どおりはんこを所有し使用方法に基づきつつ、デジタル署名のプロセスを簡素化し、データ主権とサイバーセキュリティの問題を解決するからです。これにより、お客様は、サブスクリプションではなく、生涯にわたって署名の所有権を有し、日常生活においてははんこの手軽さと高度なデジタル署名の両方を手にすることができます。

自社・製品の強み

- KEYMOには、比較対象となる同様の事業特性をもつ競合商品はありません。
- 第一に、当社はOEMやホワイトラベルライセンスを通して特許技術を販売しています。
 - 第二に、ホワイトラベル市場を通じて、OEMのお客様に継続収益を提供し、エンドユーザーは複数の信頼できる第三者ベンダーから電子署名と証明書を購入できます。

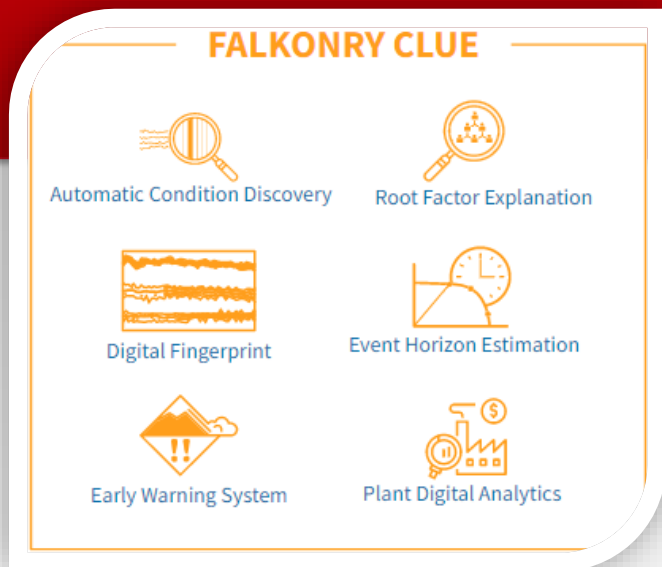
ビジネスモデル

- BYSTAMPは、独自のデジタル署名ユーザーエクスペリエンスを生み出します。価値提案には以下2つの側面があります。
- パーソナルな完全自動電子はんこをホワイトラベルで提供するOEMライセンスを販売。
 - 当社のホワイトラベル市場におけるデジタル署名サービスすべての購入に対して割合設定のうえ請求。

Hack Osakaの参加目的

- 日本企業との協業(流通ネットワークを備えた既知ブランドであるのが望ましいです。このようなブランドとのネットワークをもつメーカーでもよい。)
- 当社の特許技術をもとに日本での子会社開設に向け、投資家を見つけるため。
- はんこ署名をKEYMOのデジタル署名に置き換えるために日本の行政機関と概念実証(PoC)を行うため。

創立年	2016
ウェブサイト	https://www.bystamp.com/en/
所在地	バンヌ(フランス)
資金調達	390万ユーロ(約5億円)
世界市場での実績	フランス、ドイツ、ルクセンブルグ、ブルガリア、オーストリア、オーストラリア、イギリス、アメリカ、スイス
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



Falkonryは、時系列AIを用いて製造業や防衛機関向けに事実に基づいたインサイトを明示します。文字通り、テラバイト単位のセンサーデータを、Falkonry独自の教師なしAIを使ってリアルタイムに検証することができます。このAIは、複数のソースから接続されたデータストリームのデータを100%検証し、偏りや障害を明らかにすることで、信頼性、品質、効率面での運用を大幅に改善します。Falkonryは、信頼性エンジニアや保守管理者がAI主導でよりスマートな判断をし、運用に悪影響を及ぼす事象を止められるようになります。Falkonryの製品は、AIと人間をつないだ共同作業を可能にし、それをAzureやAWSのインダストリアルIoTプラットフォームに最適化されたオンプレミス、クラウド、またはエッジにおいて企業規模で適用しています。

社会が抱える問題とその解決策

インダストリアルIoTの第一の波は、センサーとともに広まり、今日では1つのラインやシステムから1日にテラバイト単位の大量の時系列データが高速生成されています。しかし、計画外のダウンタイムや製品の品質問題、生産効率の低さは依然として存在します。Falkonryは、時系列AIを使用して、文字通りあらゆるノイズを切り分けてパターンを見つけ、製造業や防衛機関向けに事実に基づいたインサイトを提供します。

自社・製品の強み

- 事象ごとに系統だて: 非常にノイズの多いデータの中の信号に人間の注意を集中させます。
- エンドユーザーにおいても使用可能: データサイエンティストやエンジニアは必要ありません。
- SaaSをどこでも: 上記のような問題に対して最も豊富なコンピューティングで実行します。

ビジネスモデル

サブスクリプションベースの企業向けSaaS製品で、お客様の要望に応じて、クラウド、エッジ、または安全な機器に展開可能です。

Hack Osakaの参加目的

日本企業と連携して、AI主導型のスマートマニュファクチャリングや業務上の意思決定を通じて、生産稼働時間、品質、歩留まりの目標達成に取り組む機会を求めています。

創立年	2012
ウェブサイト	https://falkonry.com/
所在地	クパチーノ (アメリカ・カリフォルニア州)
資金調達	シリーズA、1,400万米ドル(約16億円)
世界市場での実績	北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパ、 東南アジア
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次 通訳対応)

Innoviz Technologies

分野: 自動運転、LiDAR、認識ソフトウェア

INNOVIZ
TECHNOLOGIES



INNOVIZ: 自動運転革命に貢献する企業

創立年	2016
ウェブサイト	https://innoviz.tech
所在地	ロッシュ・ハイン(イスラエル)
資金調達	ステージD (2億5,100万米ドル(約286億円)(A-Cラウンド)+ 3億7,100万米ドル(約423億円)調達(SPAC))
世界市場での実績	アメリカ、ヨーロッパ、日本、中国、韓国
日本語対応	日本統括マネージャーが対応(Hack Osaka 2022商談会で対応可能かは未定だが、少なくとも逐次通訳あり)



Innovizは2016年1月に設立されました。従業員は380名で、大半がイスラエルにいます。自動車メーカーが使用するに最適な3D LiDARを製造することで、安全で効率的な自動運転を可能にするという課題を解決するために設立され、最初のお客様は2018年のBMWでした。

当社のLiDARを、シャトルやロボタクシーへはもちろんのこと、建設、セキュリティ、スマートシティ(V2Xを含む)、重機、農業、海運、無人搬送車、ロボット工学、地図作成などの非自動車分野への供給もできないか連携検討を進めています。

社会が抱える問題とその解決策

人類が直面している最大の問題の1つは、膨大な数の交通事故です。その結果、毎年130万人以上が死亡、数千万人が負傷しており、負傷者側に苦難と経済的問題が降りかかっています。これは非常に大きな“病い”であり、その薬を提供する手助けをしたいと考えています。

自社・製品の強み

- フォトニクス(光工学)、システム設計、ソフトウェアなど、各分野の優秀なエンジニアからなる多くの学問領域にわたるチーム
- すべての主要部品を自社設計した独自の3D LiDARシステム
- 車載に必要とされる設計・品質基準
- BMWとの協業実績
- 他にはないLiDAR画像の解像度
- 長年にわたる経験

ビジネスモデル

InnovizはLiDARを設計し、様々な生産パートナーにおいて製造しています。当社のソリューションを直接またはTier1経由で自動車OEMへ販売し、自動車以外の顧客へは流通パートナーを介して販売しています。

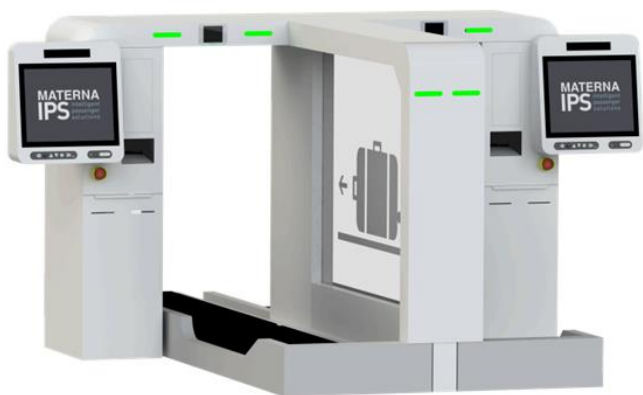
Hack Osakaの参加目的

- パートナーとお客様を見つけるため。
- 自動車分野のOEMやTier1との接触機会を増やすため。
- 上記の分野で自動車以外のビジネスに関心のあるパートナーやお客様を探すため。

Materna IPS GmbH

分野: 輸送、モビリティ、搭乗手続きの自動化

MATERNA
IPS
intelligent
passenger
solutions



- 空港における搭乗手続きの自動化、特にセルフ手荷物チェックインのソリューション
- CUSS(自動チェックイン機)をベースとしたソリューションは、有人処理よりもはるかに効率的で、空港の搭乗手続きの性能を向上させるのに役立ちます。
- 航空分野以外にも日本市場で幅広く展開する予定です。
- 日本の顧客(空港)との初のプロジェクト実施に成功しており、インドネシア市場でも同様の実績があります。
- CUSS(自動チェックイン機)をベースとしたセルフ手荷物チェックイン・ソリューションのグローバルリーダーです。過去30年にわたり蓄積された、ソフトウェアとハードウェアの豊富な開発経験があります。今必要としているのは、日本でのローカライズです。

社会が抱える問題とその解決策

Materna IPSは、生体認証の導入により搭乗手続きを自動化し、タッチポイントの削減と感染リスク時におけるさらなる安全性、迅速性、そして効率性向上を実現します。

自社・製品の強み

- 生体認証センサーのハードおよびソフトウェアソリューションへの統合
- コンポーネントの統合やデータの管理に関する独自の知見

ビジネスモデル

企業間取引、直接販売(消費者が商品・サービスの代金を支払う)、ソリューションの製造および導入(ハードウェアおよびソフトウェア)セットアップ費用は初回限り、運用及びサービス費用は継続的な費用となります。

Hack Osakaの参加目的

日本でのビジネス強化のための拡張計画において、日本国内でより広いネットワークを構築し、さらなる製品開発、日本市場への適応を進めていきたいと考えています。それに伴い、以下に該当するパートナーを求めています。

- 当社製品・サービスの購入、流通・販売していただけるパートナー
- 当社製品・サービスの開発支援、投資をしていただけるパートナー(戦略的投資を含む)

創立年	2019
ウェブサイト	https://www.materna-ips.com/
所在地	ドルトムント(ドイツ)
資金調達	シリーズC+
世界市場での実績	北米、EU、インド、日本
日本語対応	○

 HackOsaka
2022

分野:スマートポート、スマート倉庫、物流プロセスの自動化



Verily Visionは、より良い運用効率、コスト管理、セキュリティのためのイノベーションで、物流とサプライチェーンの変革を推進するというビジョンを掲げています。最新のサプライチェーンソリューションの統合と深層学習コンピュータービジョン技術の開発における専門知識と経験をもつタイの物流トータルソリューション・システムインテグレーターです。

Verily Visionは現在、港湾・倉庫・工場などの物流事業者向けに、貨物のコンテナ番号とトラックのナンバープレートのデータを確認するCCTV(有線TV)による自動認識と管理システム(ターミナルOS、倉庫管理システムなど)を連携させた「コンテナトラック・ゲートオートメーション」を主カソリューションとして提供しています。

社会が抱える問題とその解決策

弱点: 物流事業者(港湾・倉庫・工場)のコンテナおよびトラックデータ(コンテナ番号、トラックナンバー、コンテナの損傷等)の確認作業が、手作業や非標準化により非効率的であること。

解決策: ディープラーニングを活用したCCTV分析ソリューションによる「Verily Visionコンテナトラック・ゲートオートメーション」の自動プロセス活用により、リアルタイムでデータを自動で集め、管理システム(ターミナル運用システム、倉庫管理システムなど)と統合して自動検証プロセスを実現し、運用効率と安全性を高めます。

創立年	2016
ウェブサイト	https://www.verilyvision.com/en/
所在地	サムットプラカーン県(タイ)
資金調達	商業段階/資金調達なし
世界市場での実績	タイ、マレーシア
日本語対応	× (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳あり)

自社・製品の強み

- システムの最適化とカスタマイズ
- コンテナ損傷自動認識システムの高度な機能
- システム統合の柔軟性とハードウェアのブランド非依存性
(特定ブランドのハードウェア(cctvなど)は必要ありません)

ビジネスモデル

- プロジェクトベースの導入

Hack Osakaの参加目的

- 潜在的なビジネスパートナー(物流システムインテグレーター、サプライチェーンソリューション部門)を見つけるため。
- 潜在的なお客様(港湾、輸出入倉庫)を見つけるため。